

事務事業名	＜H22新規＞ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5333	
			所属課室	健康増進課		課長名	桜田 正文	
			所属担当	健康企画		担当者名	名執 真喜	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	18 健康づくりの推進	事業区分	01	一般	0	4	0
施策	体系	31 保健・医療の推進		0	1	0	2	0
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度		法令根拠	・ワクチン接種緊急促進事業実施要領 ・南アルプス市子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 予防接種法に基づく任意接種であり、小児細菌性髄膜炎の感染及び重症化を 予防するためのワクチン接種の助成を行い、市民の健康増進に寄与することを 目的とする。予防接種当日市内在住2ヶ月～5歳未満を対象にヒブワクチン予防接 種費用1回につき8,000円を上限にまた、小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費用 1回につき11,000円を上限にそれぞれ対象年齢により、1回から4回の助成を行 う。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				印刷製本費	297			
				その他委託料	5,422			
				その他扶助(補助)	552			
				その他扶助(単独)	34			
			計		6,305			

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績 23年1月より、予防接種当日市内在住の2ヶ月齢から5歳未満を対象にヒブワクチン予防接種費用1回、8,000円を上限に又、小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費用1回、11,000円上限、1～4回の助成。 23年度活動予定 予防接種当日市内在住の2ヶ月齢から5歳未満を対象にヒブワクチン予防接種費用1回、8,000円を上限に又、小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費用1回、11,000円上限、1～4回の助成。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内在住 (住民登録・外国人登録をしている) 2ヶ月齢から5歳未満の乳幼児
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンを接種することにより、小児細菌性髄膜炎の感染及び重症化を予防する。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	市民の健康保持・医療費の抑制

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	2ヶ月～7ヶ月未満	人
イ	7ヶ月～12ヶ月未満	人
ウ	1歳～5歳未満	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	2ヶ月～7ヶ月未満	人
イ	7ヶ月～12ヶ月未満	人
ウ	1歳～5歳未満	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	接種者数	人
イ	接種率	%
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	接種者の罹患率	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円		24,990	37,474	37,474	37,474	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		3,274	28,709	42,103	42,103	
	事業費計 (A)		千円	0	6,305	53,699	79,577	79,577	0
	人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間		1,065	2,130	2,130	2,130	
		人件費計 (B)	千円	0	4,751	8,439	8,439	8,439	0
	(A)+(B)		千円	0	11,056	62,138	88,016	88,016	0
活動指標	ア	人		243.0	243.0	243.0	243.0	243.0	
	イ	人		366.0	366.0	366.0	366.0	366.0	
	ウ	人		2,772.0	2,772.0	2,772.0	2,772.0	2,772.0	
対象指標	ア	人		243.0	243.0	243.0	243.0	243.0	
	イ	人		366.0	366.0	366.0	366.0	366.0	
	ウ	人		2,772.0	2,772.0	2,772.0	2,772.0	2,772.0	
成果指標	ア	人		508.0					
	イ	%		15.0					
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成21年12月・平成22年6月議会にて、助成への検討要望が寄せられる。また、市民、医療機関よりも要望有り、平成23年1月20日より国の補助を受け開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	保護者の予防接種の必要性に対する認識が高くなり、積極的な接種が行われている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	平成24年3月31日までの事業となっているので、保護者は継続を望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	まだ事業が始まったばかりのため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	＜H22新規＞ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 結びついている ⇒ [理由↓] 小児細菌性髄膜炎は、ヒブ・肺炎球菌の感染が原因となることが大きく、感染すると乳幼児期に死亡または重篤な後遺症を残すことがあるといわれているため、効果があるといわれている年齢を対象にしている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 国の補助もあり、1回の接種費用が高額であることから、市が実施すべき事業である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 感染時の重症化を防ぐためには、継続して行うことが、幼児の健康保持・医療費の抑制へつながる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 対象者には出生届けのときに周知を行ったり、その他の対象者へは広報・ホームページ等により周知を行っているため。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 小児細菌性髄膜炎予防に効果のある事業なので、将来の市民の健康維持、医療費抑制を考えると休止にすべきではない。まだ始めて2年目の事業なので市民に対して不公平となる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 国、県の動向にもよるが、自己負担を増やすことも考えられるが、接種率低下の恐れがある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 平成23年1月20日より開始された事業で、一時期の中止になったため昨年度は接種者も少なかったが、本年度は接種者も増えることが予測されるので、事務的は人件費は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 受益者負担により接種率低下も考えられるが、任意の予防接種でもあるため、公平性を考えると受益者負担があっても良いのではないかと。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	平成24年3月31日で国の補助が終わるため今後の方向性を重視し事業の見直しをしていかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					